

福祉政府と生活保障 —ジェンダーの視点から

大沢 真理

東京大学社会科学研究所

本報告の構成

1. 効率も安定も達成しない金融資本主義一危機が
露わにした不都合な真実
2. 生きにくい国ニッポン
生み育てること・生きのびることをめぐる指標
所得格差と貧困の実態
3. 政府は何をしてきたか
4. 生活の協同に根ざした福祉政府を

効率も安定も達成しない金融資本主義

危機が露わにした「不都合な真実」

- 主流経済学＝新古典派の基本思想：市場から「不純物」（名目賃金の下方硬直性、金融投機の規制）を除去すれば、効率性も安定性も高まる
- 岩井克人：世界金融経済危機が「壮大な反証」。ミクロの効率性とマクロの安定性が両立しないというのが、「資本主義の不都合な真実」
- しかし、バブルとその破綻の繰り返しは、ミクロ的にも非効率ではないか（失業）。
- 危機の背景：“The Great Moderation”（大いなる安定）から“The Great Complacency”（大いなる慢心）。内実は、実質賃金が上昇しない経済構造

日本経済こそが危機

- 先進諸国のなかで日本経済の落ち込みが最も激しい(危機の「震源」から遠かったのに)。
- 成長を輸出に依存する経済構造のため、世界貿易の崩落にたいして、とくに脆弱だった
- 家計消費が低迷し成長を輸出に依存する経済構造は、1990年代なかばから意識的に作られた
- 経済危機を克服し再来を防ぐうえでは、過去15年以上にわたる動向から、ポイント切り替えが必要
- その戦略において**女性の就業率アップ**が鍵(OECD事務局長の09年11月18日のコメント)

Hardest-hit among OECD; estimated real GDP growth rates

■ OECDの各国・地域の 実質成長率見通し

	09年	10年	11年
米 国	▼2.5	2.5	2.8
日 本	▼5.3	1.8	2.0
ユーロ圏	▼4.0	0.9	1.7
OECD 全体	▼3.5	1.9	2.5

(単位%。▼はマイナス)

“Jobless/Joyless Recovery”

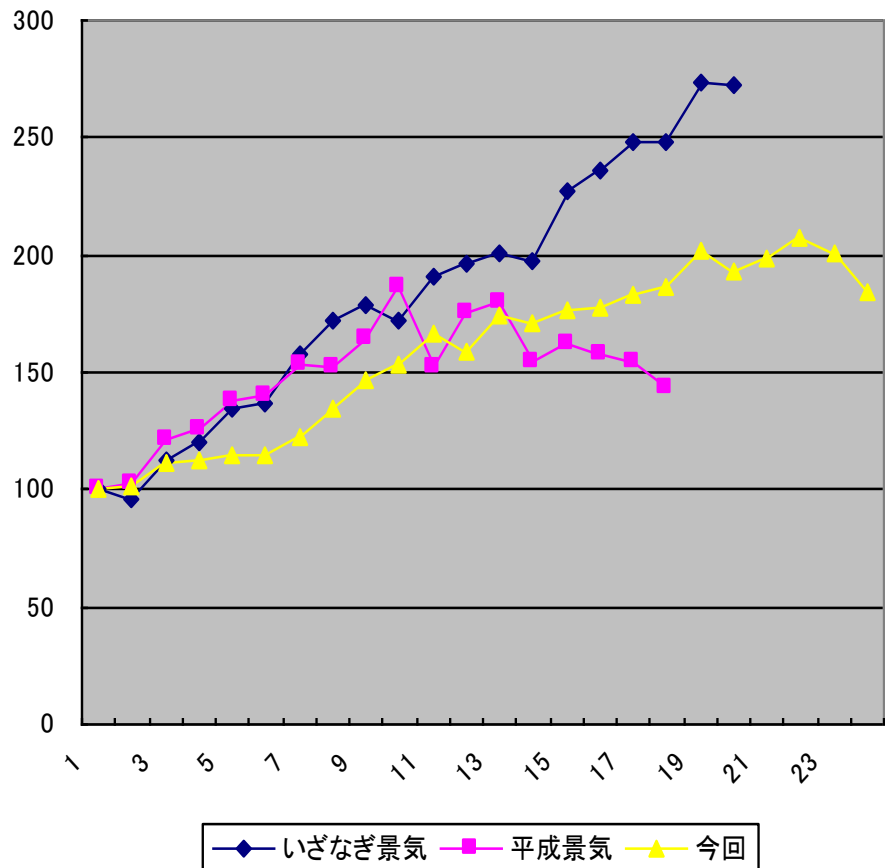
いざなぎ景気(1965年11月～1970年7月の57ヶ月)

平成景気(1986年12月～1991年2月の51ヶ月)

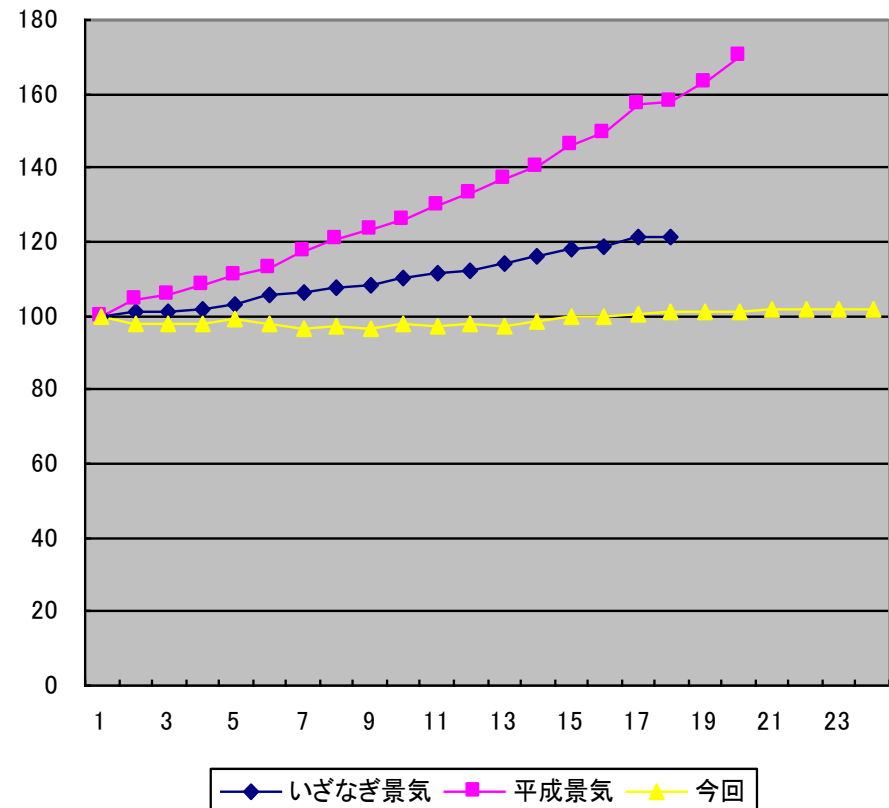
今回は2002年2月～2007年11月の69ヶ月

通商白書2008 コラムより作成 (景気の谷=100とする指数)

実質企業収益の伸び



実質雇用者所得の伸び



日本の生活保障システムとその成果

- 政府の政策と民間の制度慣行の接合。
政府（税・社会保障、雇用維持政策、労働市場規制など）
民間（家族、企業、非営利協同）
- 3つの類型：「男性稼ぎ主」、「両立支援」、「市場志向」
- **日本は最も強固な「男性稼ぎ主」型**
- 2000年前後におけるその「成果」は；
 - ①相対的貧困率と所得不平等度：OECD諸国トップクラス
財政（税制と社会保障収支）の機能が極めて貧弱
 - ②自殺率：世界のトップクラス（女性で3位、男性で10位）
 - ③出生率：世界最低クラス

生きにくい国ニッポン

- 世界最低クラスの出生率：結婚や子どもを生むことについて、人々の希望が実らないため

結婚の選択：

男性では、収入、雇用形態（正規か非正規化）

女性では、雇用形態、育児休業を取得しやすいか、

保育サービスへのアクセス

何人の子どもを生みたいか：育児休業、労働時間、

男性が家事育児を分担する程度

日本では雇用形態が、収入、社会保障・サービスの適用、
企業内の両立支援策の適用などを左右する

生きにくい国ニッポン

- 世界最高レベルの自殺死亡率（女性で第3位、男性で第10位）

1998年から年間3万人を越える自殺数。

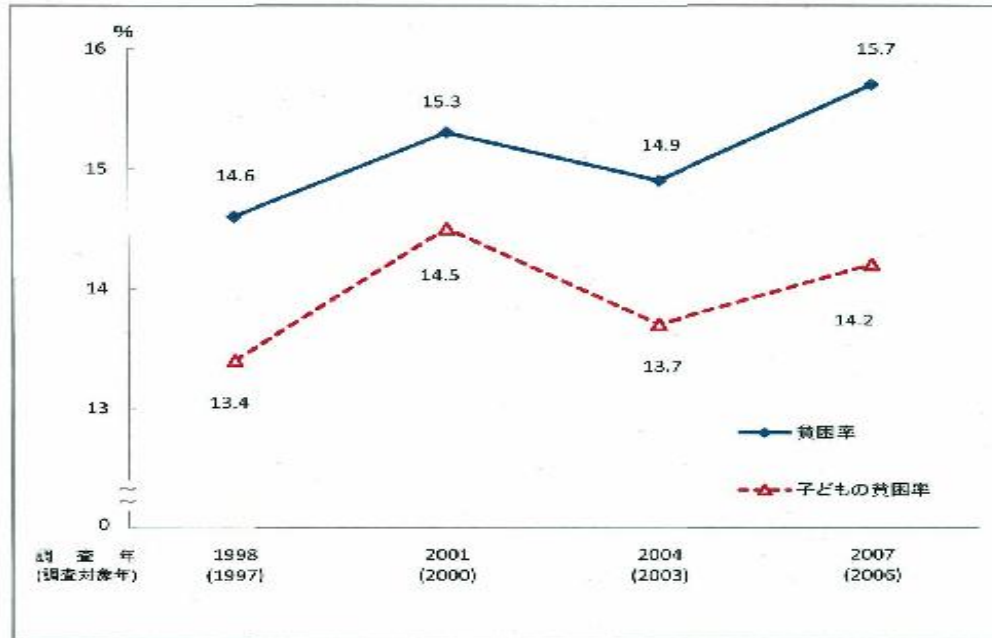
2009年は過去最悪に？

- 1人当たりGDPやその成長率（マイナス）、失業率、出生率（マイナス）、離婚率、ジニ係数などと強く相関する（日本では諸外国以上に）
- つまり、自殺を減らすうえで、社会的政治的方策が果たすべき（果たしうる）役割が大きい

所得と雇用

- 経済財政諮問会議の4月の資料: 1980年代から所得格差が緩やかに拡大してきたことを認める
 - OECD方式で、可処分所得レベルの相対的貧困率は、米国が最高、日本は第2位
 - 1人暮らし高齢女性の半数近くが貧困
 - 労働年齢人口の相対的貧困層の構成: 日本では39%が有業者2人以上世帯で、有業者なしの世帯は17.3% (OECD平均ではそれぞれ17%と37.3%)。
- つまり、共稼ぎでも貧困 ← 女性の稼得力が貧弱

相対的貧困率の年次推移



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」を基に算出した。

注：1) 「所得」は、調査対象年1年間(1月～12月)の所得である。

2) ここでいう所得には、現金給付として受給した社会保険給付費は含まれるが、現物給付は含んでいない。

3) 可処分所得とは、所得から所得税、住民税、社会保険料及び固定資産税を差し引いたものをいう。

4) 相対的貧困率の算出にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所作業班がOECDに提供している貧困率の作成基準によっている。

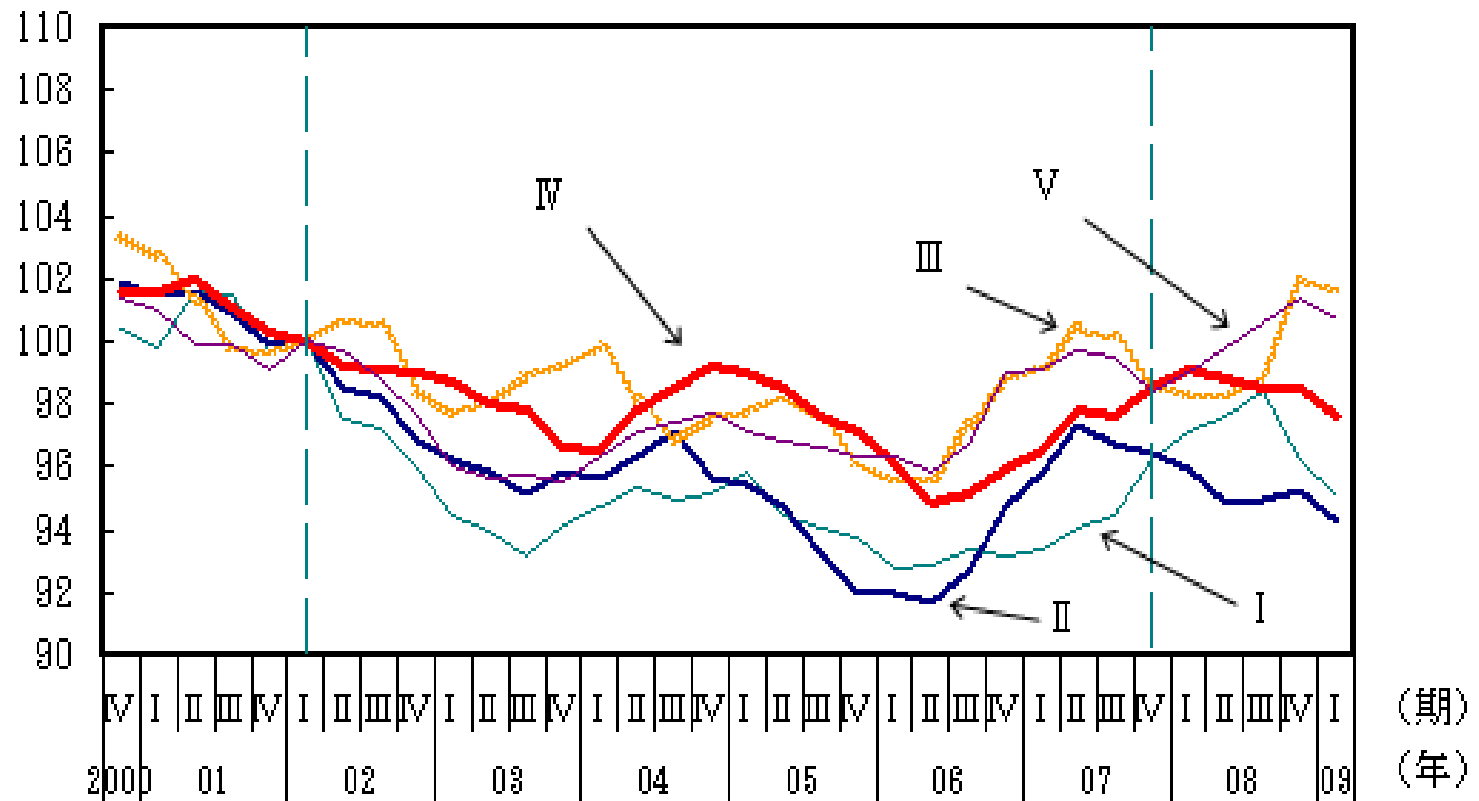
○ OECDに提供している「相対的貧困率」の作成基準について

- 1) 「相対的貧困率」とは、等価可処分所得(世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得)の中央値の半分に満たない世帯員の割合をいう。
- 2) 子どもの貧困率は、17歳以下の子ども全体に占める、中央値の半分に満たない17歳以下の子どもの割合をいう。
- 3) 等価可処分所得金額は、1985年を基準とした物価指数で調整をした。

第3-2-7図 直近の景気拡張局面における家計所得（等価所得）の五分位別推移

世帯人員で調整をすると、第I、第II五分位は景気の谷の後も、所得が低下

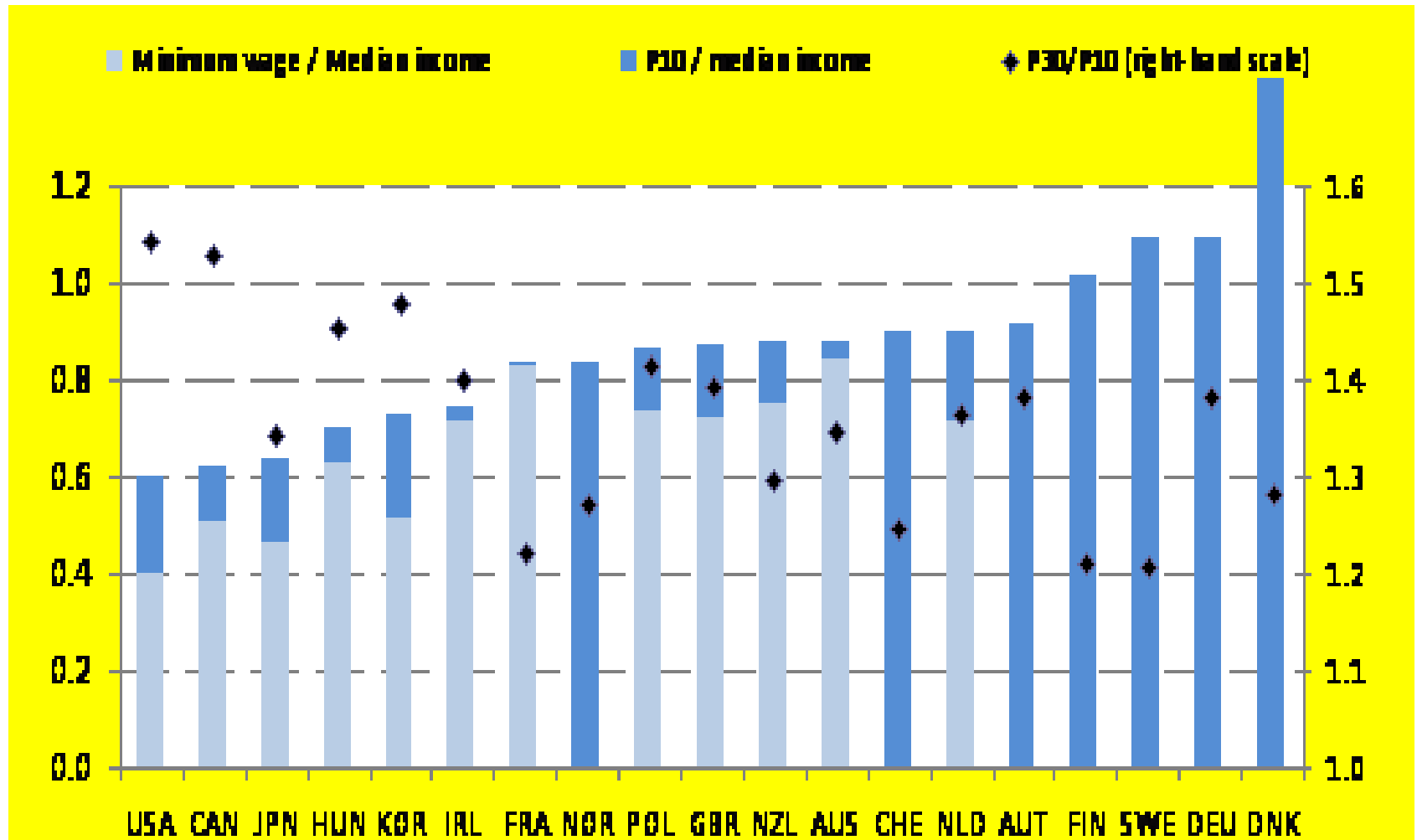
(2002年1～3月期=100)



- (備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。総世帯のうち勤労者世帯經常収入の平均値の4四半期計。年間収入五分位別。
 2. 所得に応じて世帯を5等分し、下位20%を第I五分位、上位20%を第V五分位などとしている。
 3. 世帯人員調整は、世帯人員の平方根で割っている。

賃金階梯の底辺における収入分布 2005年

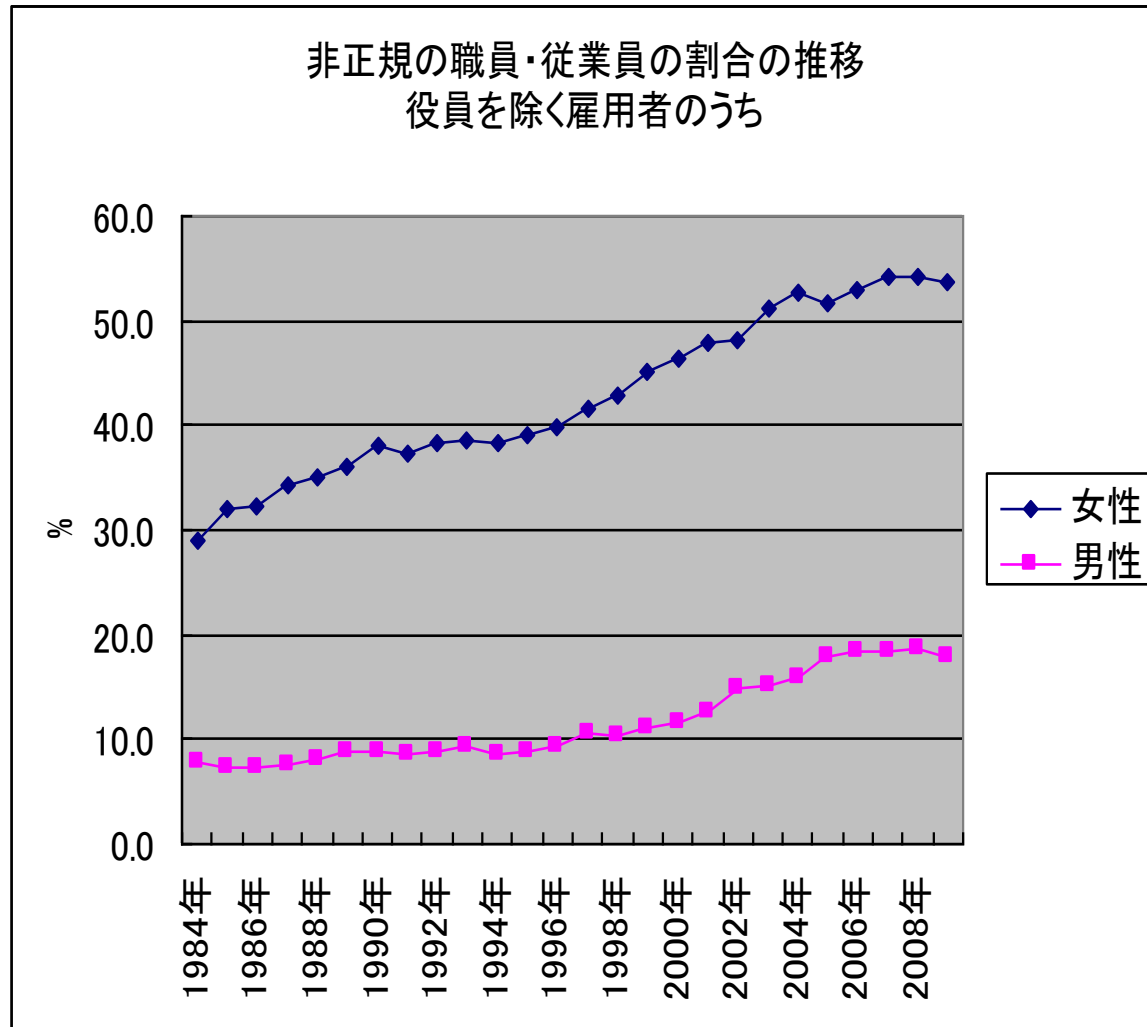
a) P10 と P30: フルタイム労働者の賃金分布における第一10分位と第三10分位。
 フランスではP10と最低賃金が等しい。法定最低賃金がない国は、オーストリア、デンマーク、フィンランド、ドイツ、ノルウェー、スウェーデン、スイス。ドイツのデータは2004年
 Source: OECD database on earnings; OECD questionnaire on income distribution



ジェンダーの問題

図の注) 1984年から2001年までは労働力調査特別調査から各年の2月の数値をとり、
2002年からは労働力調査詳細集計から各年の1-3月平均の数値をとった。
出所) 総務省統計局労働力調査(特別調査および詳細集計)より作成

- 男性世帯主の雇用を中心に生活を保障することが、日本のシステムの特徴
- 雇用の非正規化は女性で猛烈。近年は若年男性でも。



非正規化：ジェンダーと年齢階級の問題

注) 1990年、95年、2000年の数値は労働力調査特別調査の各年2月の数値であり、2005年の数値は労働力調査詳細集計の1-3月平均の数値である。

出所) 総務省統計局労働力調査(特別調査および詳細集計)より作成

図2-1 年齢階級別の非正規の職員・従業員の割合
役員を除く雇用者のうち(女性)

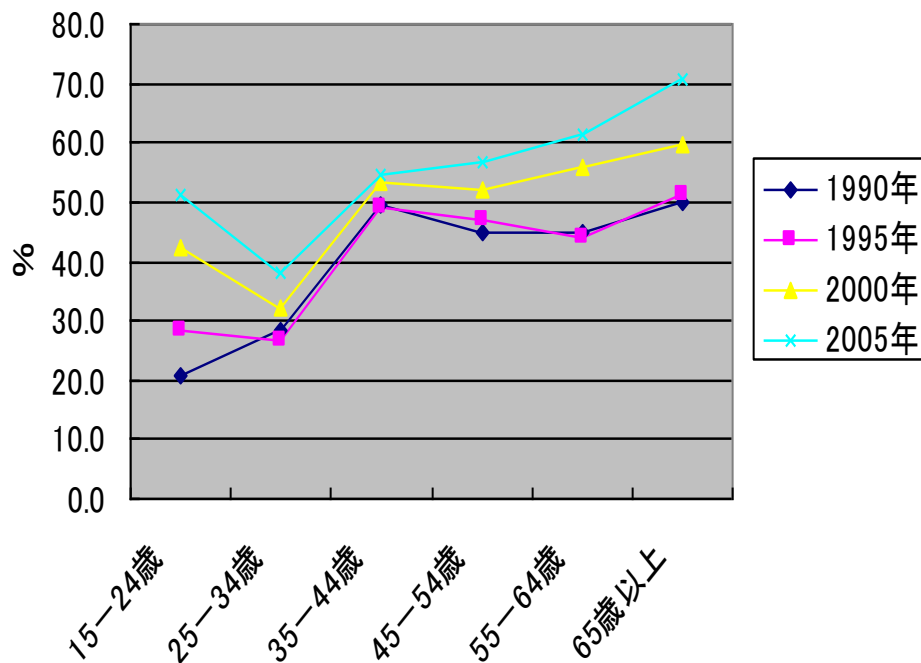
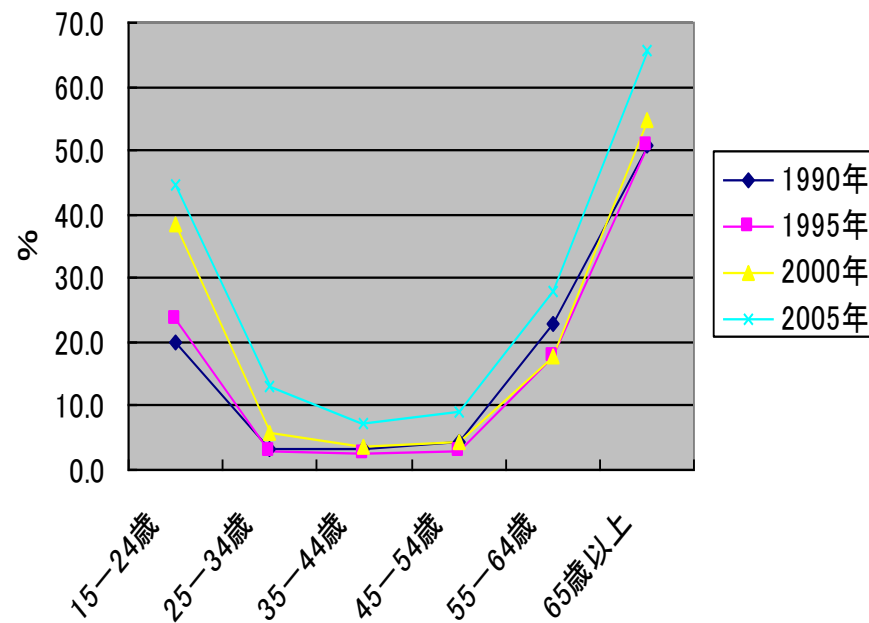


図2-2 年齢階級別の非正規の職員・従業員の割合
役員を除く雇用者のうち(男性)



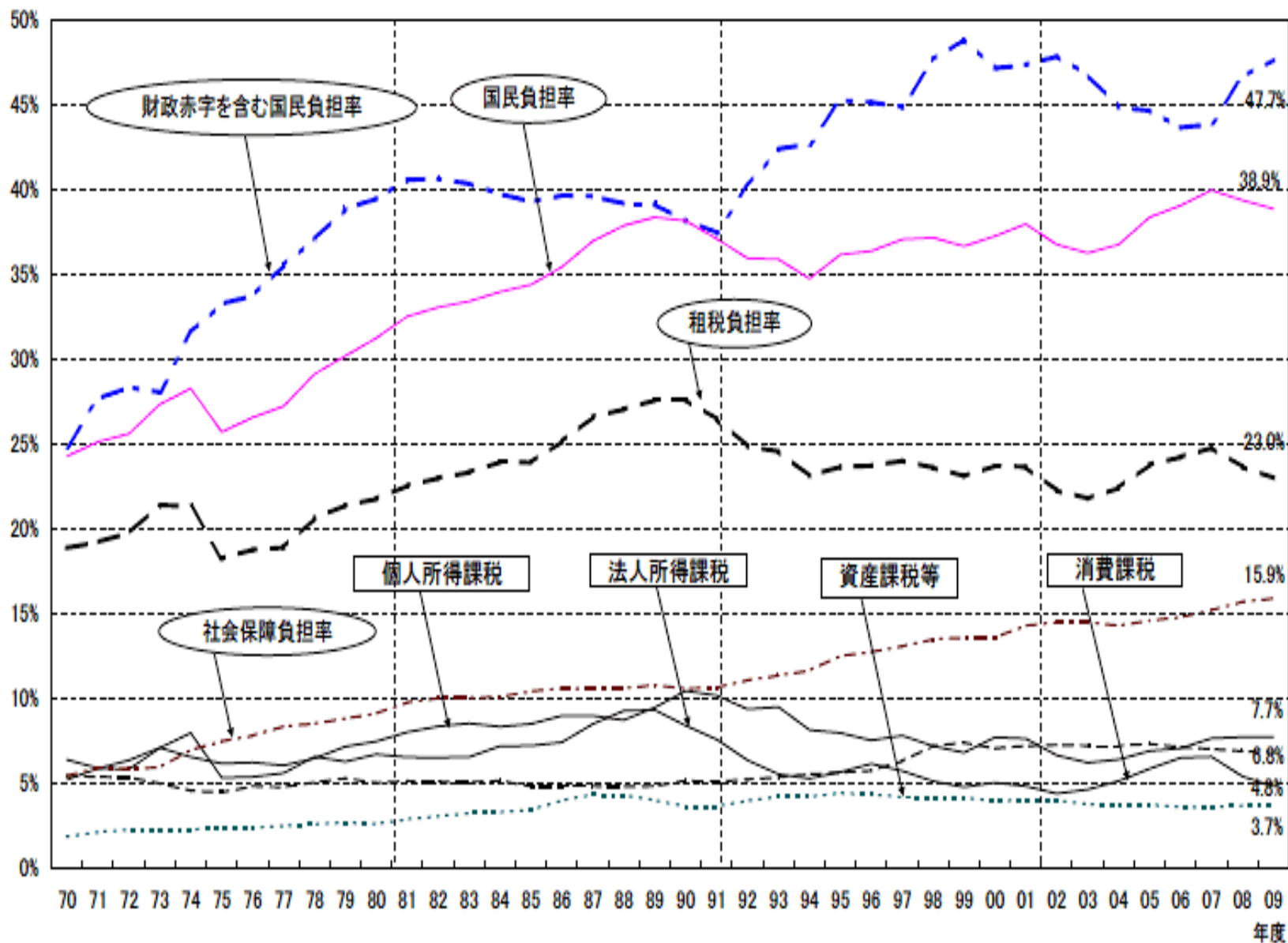
貧困化：ジェンダーと年齢階級の問題

- 経済財政諮問会議は、貧困率の上昇の主因は高齢者世帯や単身世帯の増加としたが…
- 共稼ぎでも貧困
- 若年層と子どもの貧困化
- 1980年代からみれば：
1人暮らし高齢層の貧困率は低下、
逆に20代の1人暮らし女性で、貧困率が上昇
- 非正規化により(被用者の)社会保険制度が空洞化、非被用者の社会保険に重圧

政府は何をしてきたか

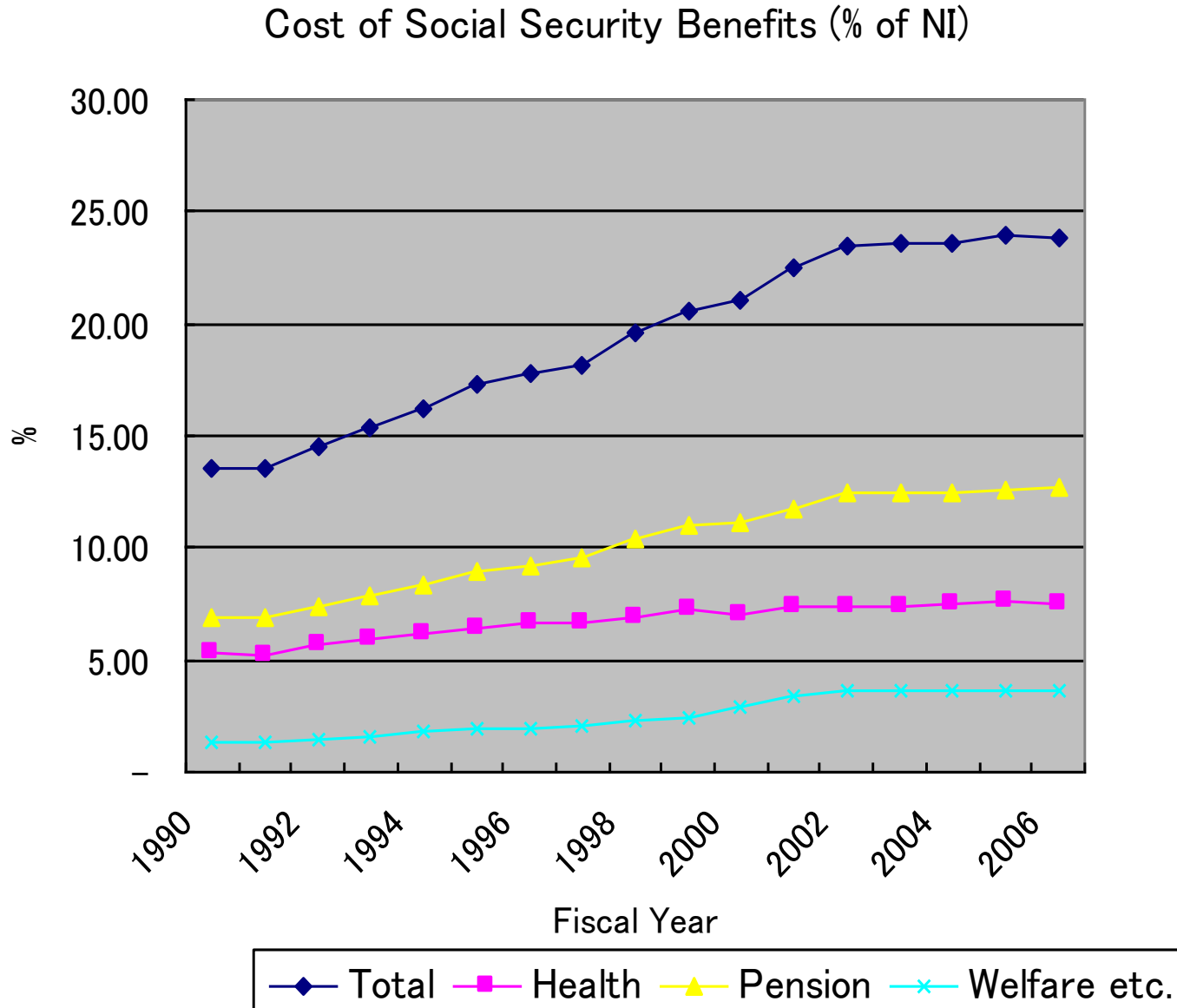
- 税制と社会保障を合わせて財政を見る必要：社会保障負担は、2000年度から国税収入を上回る
- もともと軽かった日本の税。しかも、租税負担率（対GDP）が2004年度まで20年間、一貫して低下（OECD諸国の例外）。
90年代の前半は自然減収。98年以降、構造改革の一環として、法人と高所得者・資産家に軽減
- 社会保障負担率は一貫して上昇
- 社会保障給付の伸びは、2002年から厳しく抑制
- 税と社会保障の効果（格差緩和、貧困削減）は、OECD諸国で最も貧弱。とくに税の効果が低下。

税、社会保障負担の国民所得比の推移: 財務省 2009

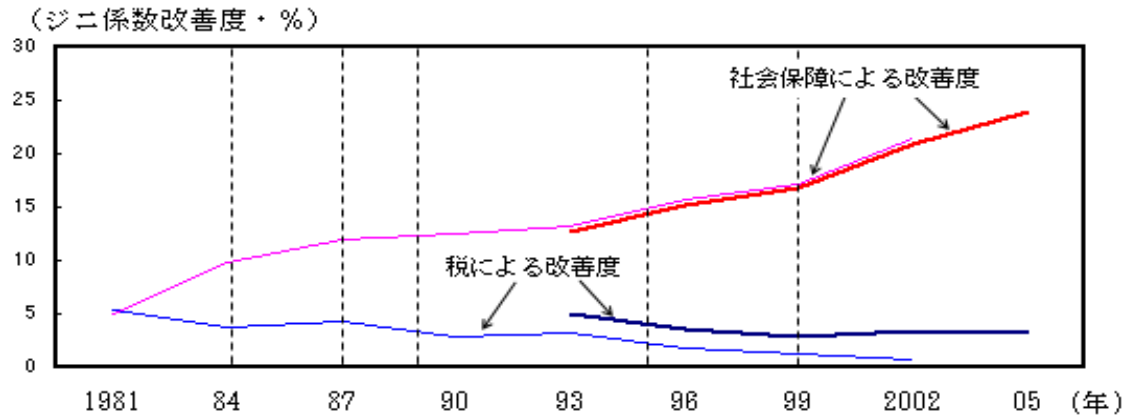


社会保障「構造改革」の帰結

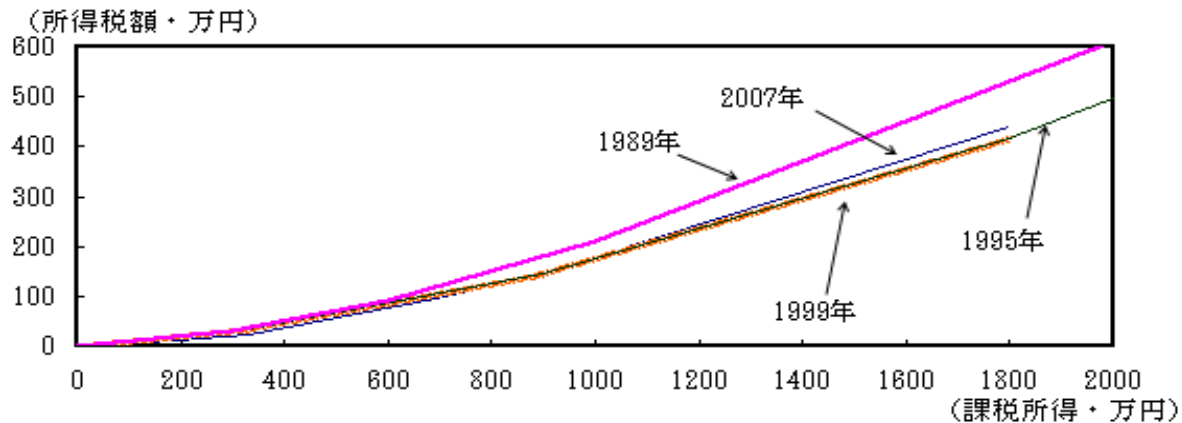
社会保障給付費の対国民所得比(%)の推移



(2) ジニ係数の改善度寄与度分解



(3) 制度改正による課税所得に対する所得税額の変化



- (備考) 1. 川上尚貴「日本の税制」(平成20年度版)、厚生労働省「所得再分配調査」、財政金融統計月報により作成。
2. ジニ係数改善度寄与度の計算方法は、2002年調査までと2005年とは異なる。(2)図の太線は2005年の計算方法を用いて遡及して計算、細線は2002年までの計算方法による。詳細は付注3-5参照。
3. (2)における縦の点線ならびに(3)における年は、税制改正を受けて実際に所得税の税率が変化した年を示す。

ジニ係数の改善に対する社会保障と税の寄与、
所得税の累進性の低下(経済財政白書2009)

相対的貧困と税・社会保障制度－日米比較

- 2000年前後のOECD諸国で、日本とアメリカは、市場所得の不平等と相対的貧困はさほど大きくない。しかし、可処分所得の相対的貧困率では、アメリカが最も高く、日本は2位 (カナダでも類似の状況)。独仏などは逆。
- 税と給付制度による貧困削減の幅は、日本で最低、アメリカは下から2位
- 理由は？ 日本: 所得階層の最低20% 政府移転の15.7%を受給 (OECD平均は22.8%)、税の7.4%を負担 (OECD平均は4.0%)。アメリカ: それぞれ25.5%と1.4%。しかし、移転総額が世帯可処分所得の7.4%に過ぎない (日本は17.0%でOECD平均は20.1%)

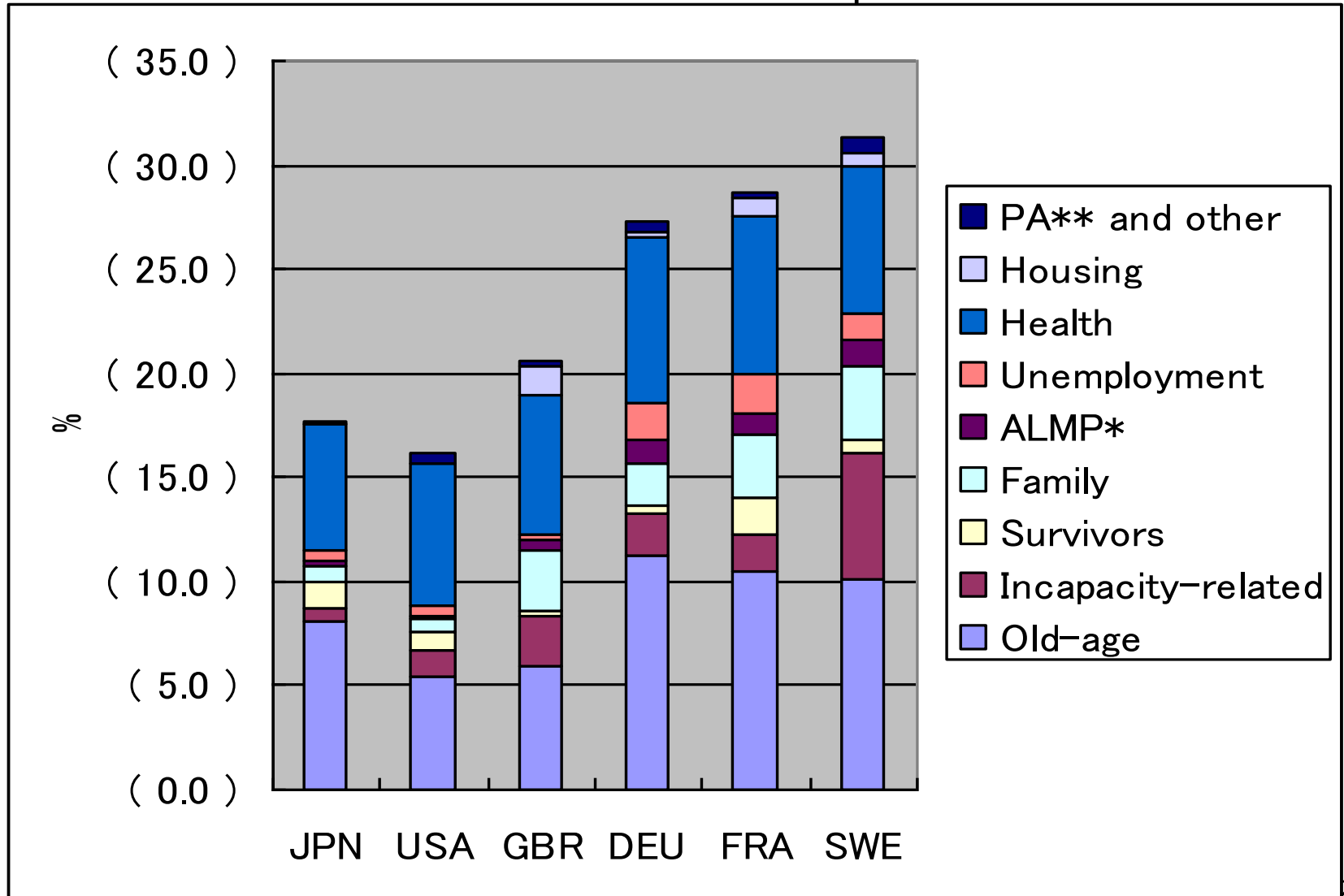
相対的貧困と税・社会保障制度－日米比較

- **日本: 垂直的再分配が薄弱**; 所得5分位の最低層と最高層が受け取る移転の比は0.8(最高層のほうが多い)。その比は、アメリカでは1.4で、OECD平均は2.1
アメリカ: 公的移転があまりにも小さい
- 労働年齢人口で給付を受ける人の割合: 日本は最低の11.4%、次に低いのがアメリカの13.7%。これらの比率が相対的貧困率より低いのは、この2国だけ
- 上記の日本の11.4%のうち、OECD平均値より高いのは老齢(5.1%)と遺族(1.8%)。障がい給付は1.9%(OECD平均は4.8%)、1人親／社会扶助は0.3%で、OECD平均の2.6%よりはるかに低い。
- **日本の母子世帯の貧困率はOECDトップクラス。**
しかも有業の方が高い(日本、トルコ、ギリシャのみ)²²。

目的別の公的社会支出、2003年、対GDP比

*Active labour market programmes, ** Public assistance

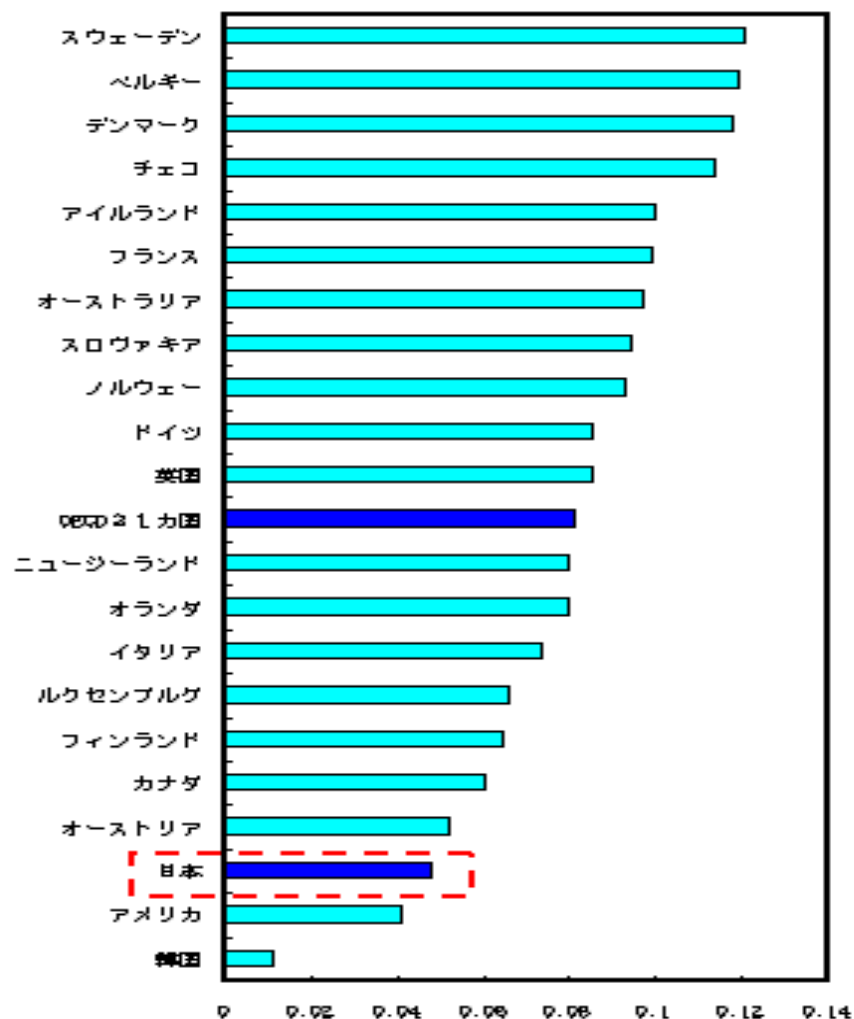
Source: OECD Database on Social Expenditure 1980-2003



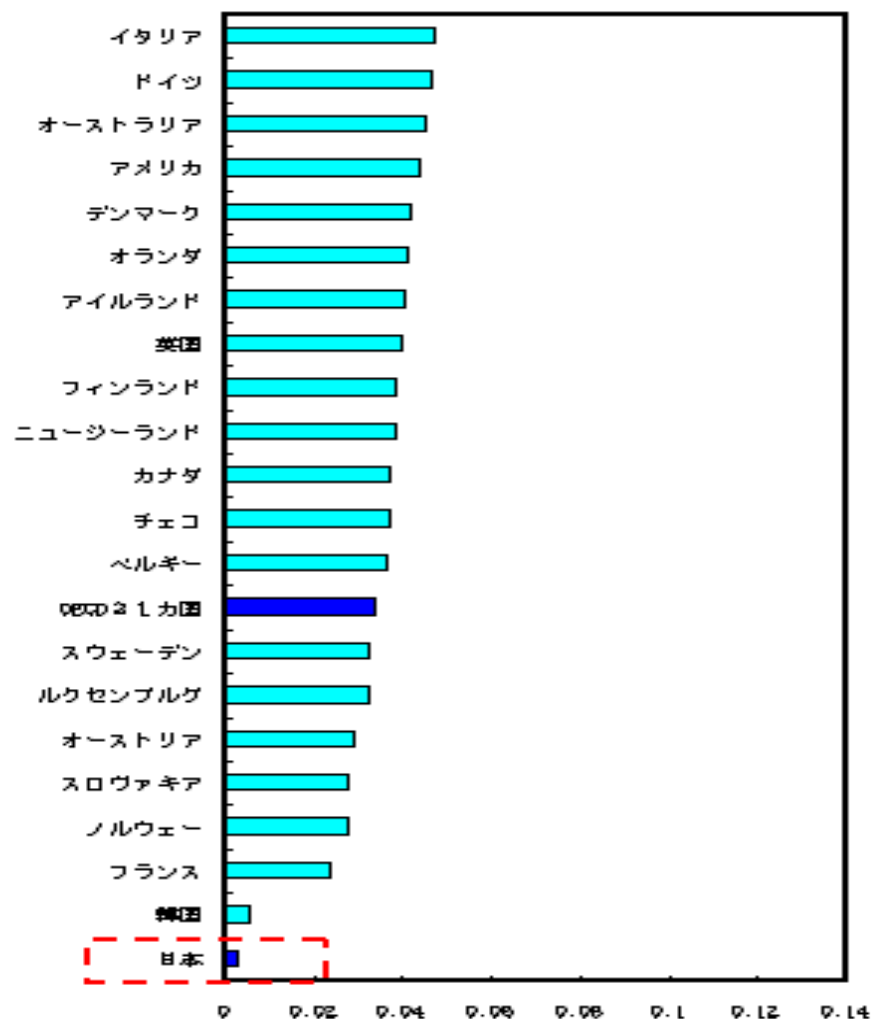
第3-2-13図 再分配効果の国際比較

我が国の再分配効果は国際的に見ても低い

公的移転による再分配効果

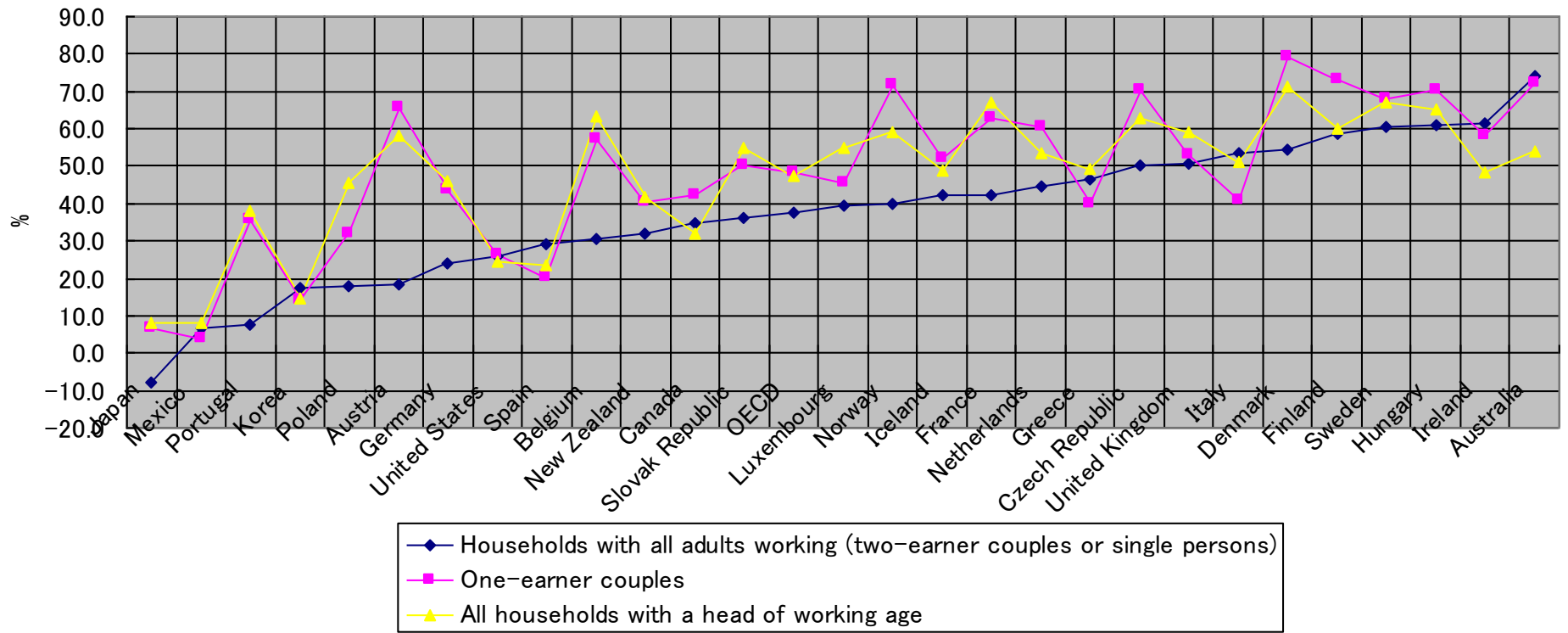


税による再分配効果



(備考) 1. OECD "Growing Unequal?" により作成。
 2. ここでいう「公的移転」とは、年金を中心とする現金給付にほぼ等しい概念である。

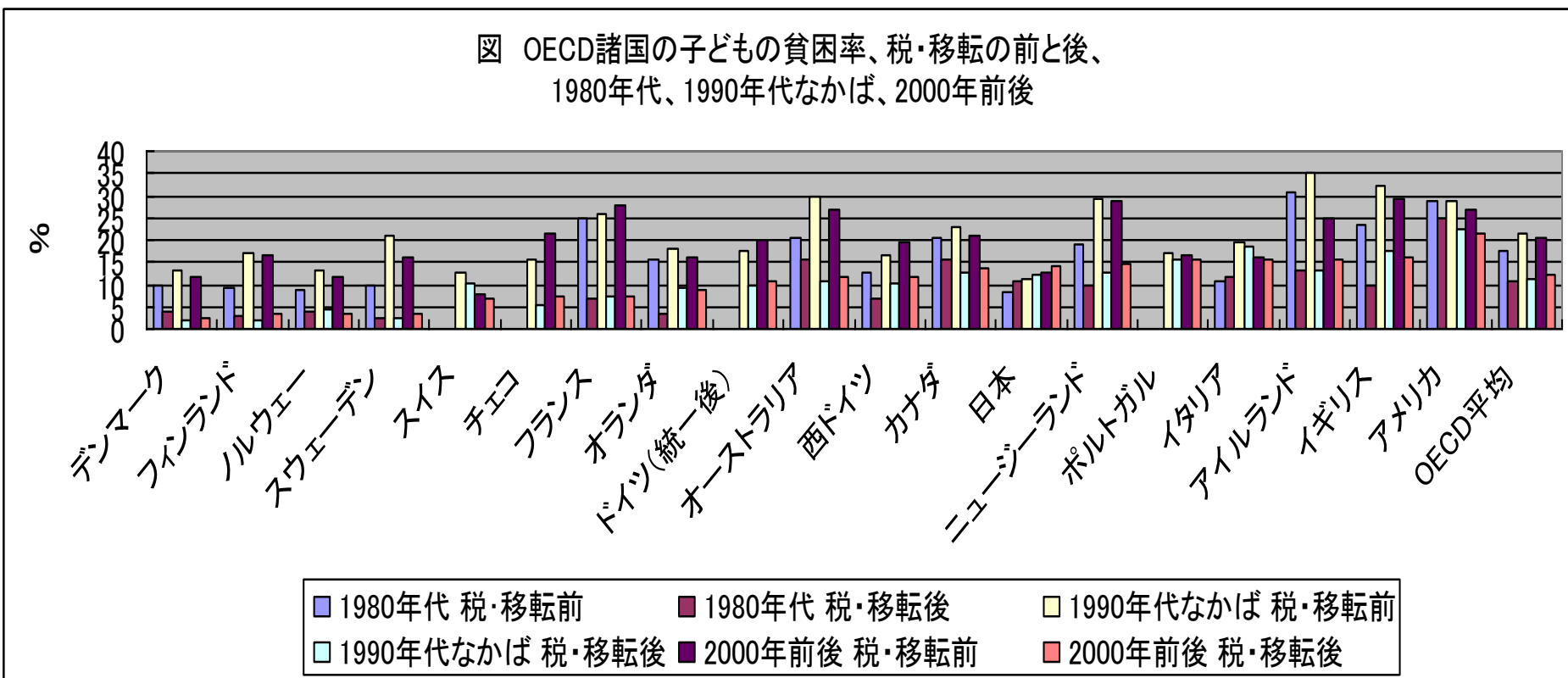
日本では、税・社会保障制度が共稼ぎ世帯・単身有業世帯の相対的貧困率を引き上げる(OECD諸国で唯一)市場所得レベルから可処分所得レベルへの貧困率の軽減出所) OECD 2009: 186.



日本では税・社会保障が子どもの貧困率を引き上げる(OECD諸国で唯一)

注)「税・移転前」は市場所得ベースの貧困を示し、「税・移転後」は税を支払い現金給付を受けたのちの可処分所得ベースの貧困を示す。諸国は、2000年前後の「税・移転後」所得ベースの貧困率が高い順に、アメリカからデンマークまで並べてある。

出所) Whiteford and Adema 2007: Table 2.



生活の協同に根ざした福祉政府を

- 3つの福祉政府：中央、地方、社会保障基金
- 再編された福祉政府は、中央政府＝最低所得保障、地方政府＝サービス保障、社会保障基金政府＝民主主義的な管理運営により、社会保険の現金給付。サービス保障のナショナルミニマムを提供する財政力がない地方政府には、中央政府から財源を補填。
- 地方政府は財・サービスをユニバーサルに保障
- バリアフリーからユニバーサル・サービスへ。当事者住民の参加が鍵
- 福祉とは「潜在能力」。財・サービスや機会の手持ちが同じでも、それらを「機能」に変換する諸要因の差によって、各人の潜在能力（発揮できる機能の集合）は異なる。
- 要因には、性別、年齢、健康状態、障害の種類有無、エスニシティ、交通アクセス、気象条件等。
- ニーズは本人によって認知され表出されるとは限らない。第三者が、ニーズの認知を促し、充足を手助けすることが、通常⁷⁰。それが、「生活の協同」。